

葛飾総合高等学校 令和2年度 教科社会科目日本史A 年間授業計画

教科：社会 科目：日本史A 単位数：2単位
対象学年組：第3学年A組～F組
教科担当者：（A組：菊地勇 ）（B組：菊地勇 ）（C組：伊藤伸 ）（D組：菊地勇 ）（E組：伊藤伸 ）（F組：伊藤伸 ）
使用教科書：『高等学校 日本史A ～人・くらし・未来～ 』（第一学習社）
使用教材：『新詳日本史』（浜島書店）

	指導内容	科目日本史Aの具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
4 月	新型コロナウイルス対策による臨時休校	プリントによる課題学習		

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
5 月	新型コロナウイルス対策による臨時休校	プリントによる課題学習		

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
6 月	ア 近代国家の形成と国際関係の推移 （ア）近代の萌芽や欧米諸国のアジア進出、文明開化などに見られる欧米文化の導入と明治政府による諸改革に伴う社会や文化の変容、自由民権運動と立憲体制の成立に着目して、開国から明治維新を経て近代国家が形成される過程について考察させる。	〔近代の萌芽〕 ・欧米で資本主義経済を特質とする近代国家が成立し、植民地を求めてアジアに進出したことを知る。 ・手工業の発展、国学や蘭学などの新しい思想や学問の登場、寺子屋などの教育機関の発達を知るとともに、これらが日本の近代化の基盤になったことを知る。 〔開国から幕府の滅亡〕 ・アメリカからの開国要求を契機に、江戸幕府が開国したことを知る。 ・日米修好通商条約の締結によって、日本が欧米の貿易市場として開かれたことを知る。また、その内容が不平等な条約であったことを知る。 ・開国後の政治情勢の中で尊皇攘夷派と公武合体派の対立があったことを知る。 〔明治初期の諸改革〕 ・明治新政府が中央集権化を図るとともに、富国強兵、殖産興業政策の下で、廃藩置県、封建的身分制度の廃止、学制や徴兵令、地租改正などの諸改革を実施したことを知る。 ・欧米文化が導入され、人々の生活が変化していったことを知る。 〔明治初期の外交〕 ・清国と日清修好条規、朝鮮とは日朝修好条規が結ばれたことを知る。 ・ロシアや清国などと領土画定が進められていったことを知る。 〔自由民権運動の展開〕 ・藩閥政府に対する不満と不平士族の反乱が、自由民権運動につながっていったことを知る。 ・士族から豪農層、貧農へと政治的関心が高まったことを知る。 〔立憲体制の成立〕 ・大日本帝国憲法の制定により、欧米諸国以外で初めて立憲体制が整えられたことを知る。	・出席状況 ・授業態度 ・授業プリント・ノート ・単元ごとの小テスト ・定期考査	

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
7 月	(イ) 条約改正や日清・日露戦争前後の対外関係の変化、政党の役割と社会的な基盤に注目して、国際環境や政党政治の推移について考察させる。	〔条約改正〕 ・ 明治政府が欧米諸国との不平等条約改正を主要な外交課題として取り組んでいたことを知る。 〔日清・日露戦争と国際関係〕 ・ 朝鮮に対する支配権をめぐり日本と清国との間で対立が起き、日清戦争が始まったことを知る。 ・ 日清戦争は下関条約によって講和が成立したことを知る。 ・ 三国干渉によって日本とロシアの対立が激しくなったことや列強の中国分割が進んだことを知る。 ・ 日英同盟を結んだ日本は、ロシアと朝鮮や満州の権益をめぐり対立し、日露戦争に至った経緯を知る。 ・ 日露戦争はポーツマス条約によって講和が成立したことを知る。 ・ 日清・日露戦争を通じて日本は国際的地位を高め、韓国併合を行うなど東アジアでの勢力を拡大させたことを知る。 〔政党政治の展開〕 ・ 第一次護憲運動と原敬内閣の成立により、本格的な政党内閣が組織されたことを知る。 ・ 第一次世界大戦を経て労働争議や小作争議などが増加したことを知る。 ・ 第二次護憲運動を経て二大政党制が始まったことを知る。 ・ 加藤高明内閣のもとで普通選挙法が成立したことを知る。	同上	

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
8 月				

	指導内容	科目日本史Aの具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
9月	イ 近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢 (ア) 産業革命の進行、都市や村落の生活の変化と社会問題の発生、学問・文化の進展と教育の普及、大衆社会と大衆文化の形成に着目して、近代産業の発展と国民生活の変化について考察させる。 (イ) 諸国家間の対立や協調関係と日本の立場、国内の経済・社会の動向、アジア近隣諸国との関係に着目して、二つの世界大戦とその間の内外情勢の変化について考察させる。	〔産業革命の進展と資本主義の発展〕 ・日本の産業革命は、紡績業や製糸業を中心とする軽工業から始まったことを知る。 ・日本の産業革命における重工業の発展は、日清・日露戦争による軍需によることを知る。 〔国民生活の変化〕 ・工業化の進展など、産業構造の変化により農村から都市へ大規模な人口移動が起きたことを知る。 ・日露戦争後から昭和初期にかけて、「大正デモクラシー」という風潮の中で様々な思想が浸透したことを知る。 〔第一次世界大戦前後の国内外の動向〕 ・第一次世界大戦において、日本が連合国として参戦し、主に中国における利権を得て国際的な立場を強めようとしたことを知る。 ・パリ講和会議とワシントン会議及び幣原外交について知る。また、五・四運動、三・一独立運動について知る。 ・大戦景気と社会・産業構造の変化について知る。	同上	

	指導内容	科目日本史Aの具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
10 月	ウ 近代の追究 近代における政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向が相互に深くかかわっているという観点から、産業と生活、国際情勢と国民、地域社会の変化などについて、具体的な歴史的事象と関連させた適切な主題を設定して追究し表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を育てる。 第二次世界大戦後の政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向について、現代の諸課題と近現代の歴史との関連を重視して考察させる。	〔戦間期の国内外の動向〕 ・戦後恐慌、震災恐慌、金融恐慌、昭和恐慌など、日本で続けて恐慌が発生し、経済状況が悪化する中で、国民生活が厳しさを増して社会不安が増大したことを知る。 ・世界恐慌によって資本主義諸国が経済危機を強めたことを知る。 ・国家主義思想の影響や軍部の台頭によって、五・一五事件や二・二六事件などが起こったことを知る。 〔第二次世界大戦前後の国内外の動向〕 ・日中戦争が長期化する中で、国内では大政翼賛会が発足して全体主義的な国家体制が構築されるなど、東亜新秩序の形式によって局面を打開しようとしたことを知る。 ・近代日本がどのように形成され展開してきたかを、政治や経済、国際環境、国民生活や文化の動向が相互に深くかかわっていることを知る。	同上	

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
11 月	ア 現代日本の政治と国際社会 占領政策と諸改革、新憲法の成立、平和条約と独立、国際交流や国際貢献の拡大などに着目して、我が国の再出発及びその後の政治や対外関係の推移について考察させる。	〔我が国の再出発〕 ・ 第二次世界大戦敗戦後、日本はアメリカ軍を中心とした連合国軍の占領下に置かれていたことや、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ／SCAP）が日本の非軍事化と民主化を目的に間接統治を実施したことを知る。 ・ 戦後、我が国の民主化を推進するために、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ／SCAP）が五大改革を行ったことについて、その概要を知る。 ・ GHQ 草案を基に新たに制定された日本国憲法について、大日本帝国憲法との大きな違いを踏まえて、特に三大原理について知る。 ・ 戦後の混乱の中で、民主選挙の実施とともに、我が国における政党政治が復活したことや様々な社会運動が行われたことについて知る。	同上	

	指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
12 月		〔冷戦の開始と講和〕 ・ 連合国を中心に国際連合（国連）が結成される一方、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立＝「冷たい戦争」（冷戦）が始まり、世界が東西対立（冷戦）に巻き込まれたことを知る。 ・ 東アジア情勢の変化の中でアメリカの対日占領政策が「日本の非軍事化と民主化」から「西側（資本主義）陣営の一員として早期の経済復興実現」へと変化したことを知る。 ・ 朝鮮戦争の開始が日本の政治・経済に大きな影響を与えたことを知る。 ・ サンフランシスコ平和条約が調印され、日本が独立を回復したことや、同条約調印と同じ日に、日米安全保障条約が調印されたことを知る。 ・ 琉球諸島、小笠原諸島、奄美諸島は、サンフランシスコ平和条約締結後もアメリカの施政権下に置かれたことを知る。 〔政治や対外関係の推移〕 ・ 我が国の戦後の政治状況について、保革対立の下での保守一党優位の政治体制（55 年体制）が約40 年続いたことを知る。 ・ 日ソ共同宣言、国際連合への加盟、日韓基本条約、沖縄返還、日中国交回復などを事例として、我が国の独立後の外交政策について知る。 ・ 冷戦の終結とともに、国際社会から我が国に求められるようになった国際貢献の具体的な内容について知る。	同上	

	指導内容	科目日本史Aの具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
1 月	イ 経済の発展と国民生活の変化 戦後の経済復興、高度経済成長と科学技術の発達、経済の国際化、生活意識や価値観の変化などに着目して、日本経済の発展と国民生活の変化について考察させる。 ウ 現代からの探究 現代の社会やその諸課題が歴史的に形成されたものであるという観点から、近現代の歴史にかかわる身の回りの社会的事象と関連させた適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その解決に向けた考えを表現する活動を通して、歴史的な見方や考え方を身につけさせる。	〔日本経済の発展と国民生活の変化〕 ・ 我が国が戦後の経済復興を成し遂げ、高度経済成長、石油危機を経て世界有数の経済大国となったことについて知る。 ・ 高度経済成長の過程において、社会構造や家族の形態が変化したことや、公害などの社会問題が発生したことを知る。 ・ 二度の石油危機を経て、高度経済成長が終焉し、日本経済が安定成長の時代に入ったことについて知る。 ・ 現代の日本社会が直面する身近な社会的事象や、地域の事象、現代の課題などについて、様々な資料等を活用して、具体的な事例とともに知る。	同上	

		指導内容	科目日本史Aの具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
2 月					

		指導内容	科目日本史 A の具体的な指導目標	評価の観点・方法	配当 時数
3 月					